

備前市事務事業評価シート

(平成20年度事業)

事業の概要		平成16年度		根拠法令・規程等	合併協定書、まちづくり計画	
事業開始年度		平成16年度				
総合計画	大項目	基本目標	06	健全で自立したまちづくり	問担当課(室)	
	中項目	基本施策	01	簡素で効率的な行政運営		企画課
	小項目	施策	10	その他事務管理		
事務事業名		05	合併関係関連事業		問職・氏名	
					企画政策係長・田原義大	
					電話	
					0869-64-1871	

事業の実施		市民全般
対象(誰・何に対して)		
目的(何のために)	合併調整(旧市・町間のサービス、負担等の格差是正)	
行政活動(どのような方法で)	合併未調整関連事務処理 合併関連補助・交付金事務処理	
事業の意図する成果(どのような状態にしたいのか)	新市の一体性の確立	

事業の実績					
実施項目	単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績	
合併調整関連事務	件	-	6	5	
合併補助金・交付金関連事務従事時間	時間	-	173	155	
合併補助金交付額(国)	千円	177,808	31,192	1,000	
合併交付金交付額(県)	千円	120,000	120,000	120,000	
合併補助金交付関係件数(国)	件	17	4	1	
合併交付金交付関係件数(県)	件	7	13	13	
直接事業費	千円		0		
必要人員	人		0.08人	0.09人	
必要人員費	千円		745	765	
事業費	千円	0	745	765	
国・県支出金	千円				
受益者負担	千円				
繰入金	千円				
市債	千円				
その他()	千円				
一般財源	千円	0	745	765	
受益者負担比率	%				

結果指標名		単位	平成18年度実績	平成19年度実績	平成20年度実績
結果指標①	事務処理件数	説明	交付金事務処理件数		
	結果指標量	件	24	17	14
	対前年比	%	-	70.8%	82.4%
	活動コスト	円	-	735,000	580,000
結果指標②	合併未調整事項	説明	合併未調整事項事務処理件数		
	結果指標量	件	-	6	5
	対前年比	%	-	-	83.3%
	活動コスト	円	-	10,000	185,000
単位当たりコスト	円	#DIV/0!	1,667	37,000	

事業の成果					
成果指標名	年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	到達目標値
格差是正進捗管理	目標値(A)	-	-	-	-
	実績値(B)	-	-	-	到達目標年度
	達成率(B/A)				毎年度
成果指標設定の考え方・式や説明					
合併市町村内における格差是正、一体性の確立					

事業の目的、対象、内容を考えながら目的妥当性の評価を行って下さい。

事業費や単位当たりコストに留意しながら効率性の評価を行って下さい。

事業の目的やその数値目標である成果指標に留意しながら有効性の評価を行って下さい。

事務事業の評価			
妥当性の評価	市の関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 市が実施するよう法令で義務づけられている <input type="checkbox"/> 法令で義務づけられていないが、実施しなければ大半の市民の日常生活に支障をきたす <input type="checkbox"/> 現在市が実施しているが、実施しなくても市民の日常生活に支障をきたさない <input type="checkbox"/> 事業の内容が一部の受益者に偏っている <input type="checkbox"/> 対象者は限定的であるが社会的弱者等を対象としている <input checked="" type="checkbox"/> 現在の市を取り巻く環境からも目的・意図する成果は妥当である <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的から変化してきている <input type="checkbox"/> 事業開始当初の目的は、ほぼ達成されている <input type="checkbox"/> 厳しい財政状況であるが、実施する必要がある <input type="checkbox"/> 類似した事業がある	妥当性評価<A~E> 判定理由・課題認識 旧備前市・旧日生町・旧吉永町が平成17年3月22日に合併し、現在の備前市となった。国からの合併補助金及び県からの交付金については合併した市町村への国県からの支援措置であり、必要な事務である。また、合併後に未調整となっている事務事業等の調整も必要な事務である。
	市民ニーズ	<input type="checkbox"/> 市民・団体等から要望・要請が強い <input type="checkbox"/> 説明	
効率性の評価	コスト	<input type="checkbox"/> 単位当たりコストは前年度と比較して改善している <input type="checkbox"/> 実施方法(派遣・委託)を見直すことでコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> 事務の電子化や事務改善によりコストを下げる余地がある <input type="checkbox"/> コスト削減の努力はしているが、下がる余地は小さい <input type="checkbox"/> 受益者負担率は適正である <input type="checkbox"/> 受益者負担率を見直す余地がある <input checked="" type="checkbox"/> サービスを維持するためこれ以外、他に手段が見当たらない <input type="checkbox"/> 現在の手段は過剰なサービスのため、改善の余地がある <input type="checkbox"/> 最適な手段を求めて職場内で改善・研修に努めている	効率性評価<A~E> 判定理由・課題認識 合併後の未調整事務事業等については、合併協定等にもつき各部署において個別に対応しているが、調整が進まないものについてはその理由等を明らかにし、効率的に調整を進める必要がある。合併補助金に関しては、会計検査院実地検査に対応する時間を要した。
	目的達成度	<input type="checkbox"/> 成果指標の設定は適切である <input type="checkbox"/> 成果指標の目標値は目標年度に達成できそうである <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は前年度と比較して向上している <input type="checkbox"/> 成果指標達成率は80%未満となっている <input type="checkbox"/> 現在の事業を継続しても成果指標の向上は期待できない	有効性評価<A~E> 判定理由・課題認識 補助金等事務については、統一的に業務を遂行する上で必要となり、かつ合併市町村の行政運営の合理化又は効率化、住民への行政サービスの水準の確保、強化、公共施設相互間の連携の強化、合併市町村の区域内における人的・物的交流の促進、合併市町村の一体性の速やかな確立を図るため有効である。
有効性の評価	市民参画度	<input type="checkbox"/> 事業について積極的にHPや広報等で情報提供している <input type="checkbox"/> 事業実施等で積極的に市民意見を反映させる仕組みがある <input type="checkbox"/> 事業にはNPO、ボランティア団体等が参画している <input type="checkbox"/> 事業のプランづくりから市民参加を得る手段をとっている	

平成21年度の状況		0	結果指標量②	5	成果指標量	
目標値	結果指標量①	0		5		
状況	拡充	現状継続	見直し	縮小	整理統合	休止・完了
説明	合併調整関係事務については関係部署の協力を得ながら実施しており、未調整事項のフォローアップを行った。合併補助金・交付金関連事務については、平成21年度からは不要となる。					

総合評価			
合併関連事務事業であり、具体的には合併未調整関連事務、合併補助金・交付金関連事務などを実施。すべての合併市町村に必要な事務である。	評価区分<A~E>		
	妥当性	有効性	効率性

平成22年度以降の方向性・内容			
方向性	拡充	現状継続	見直し
説明	合併調整関係事務については引き続き関係部署の協力を得ながら実施する。		
改善がある場合	評価の視点	改善内容	改善時期
	改善により期待される効果		